

平成29年度長崎県NPO・ボランティア活動推進協議会 会議結果

1. 日時 平成29年11月10日（金）15：30～17：00
2. 場所 出島交流会館11階会議室（長崎市出島町2-11）
3. 出席者（会長以外の委員は五十音順）
佐藤会長、阿比留委員、井石委員、北村委員、近藤委員、渋江委員、
鶴田委員、中田委員、中野委員、藤澤委員、安永委員
事務局（長崎県）：木村部長
県民協働課：松尾次長兼課長、大塚総括課長補佐、小橋課長補佐、
辰田係長、原口主任主事、石丸主任主事
4. 議題
(1) 平成29年度事業の実施状況等について
(2) 新たな協働推進事業の促進（案）について
5. 会議結果
配付資料に基づき、各議題について事務局から説明を行った後、委員から質問、意見等を頂いた。

【主な委員意見・質疑応答】

議題（1）平成29年度事業の実施状況等について

事務局：議題（1）について、資料1～資料5により説明。

渋江委員：資料2中間支援組織によるNPO組織力強化事業の件で今年5月に491のNPO法人に送付され、応募のあった中から3件を選定されたと説明があったが、チラシを見ると費用負担も無い、それぞれのNPO法人の方もいろいろな悩みを抱えている、まさにいろいろ相談をするのに渡りに船じゃないかなと思う。NPO法人さんにとっては非常に良かったと思うが、この件で応募があったということで、どの程度の反応数があったか、わかる範囲で教えてください。

事務局：まずこちらは公募いたしましたして、募集期間内に4件、4法人から応募がございました。書類審査とあわせてヒアリングを実施したところ、うち1件の課題が非常に会計に特化したものでありました。県民ボランティア振興基金のほうで専門相談員の派遣事業というものを行っており、税理士が無料で会計相談に応じるなどしておりますため、そちらの事業をお使いいただいたほうが解決しやすいのではないかというお話をしたところ、そちらのほうを利用されるということになり、結果3件をそのまま支援対象として、選定させていただきました。

中野委員：県民ボランティア活動支援センターの指定管理者について、応募状況はどうだったか。

事務局：こちらの指定管理者の応募につきましては特定非営利活動法人 Fine ネットワークながさき1者でございました。事前に説明会を開催しましたところ、4団体から連絡があり、実際説明会に3団体お見えになりましたが、最終的に手を挙げていただいたのは、1者だけということでした。

中野委員：参考までに、このFine ネットワークながさきってどのような団体なのか。

事務局：こちらはNPO法人で、中間支援という活動をされています。中間支援といえますのは、NPO法人やボランティア団体を支援する事業で、実際の内容としては、例えば、運営に関する相談や、あるいは資金調達の方法、団体を運営する上での相談を受付けたり、そうした支援を行っている団体でございます。

中野委員：資料2の中間支援組織についてですが、支援コーディネーターを福岡市のNPO法人に委託していますとあります。長崎県内に支援コーディネーターの役割を果たすようなそういう中間支援組織はないのか。

事務局：資料の裏面の上部に、支援体制ということで、支援コーディネーター・支援員ということで2種類載せております。
こちらの支援コーディネーターのほうを、福岡のNPO法人に委託する形になっているわけですが、今回の支援体制というのが伴走型の支援、最長10ヶ月間・派遣回数は6回、1回あたり3時間程度の時間を見込んでおります。こちらは、継続して支援を行っていくということで、その派遣等に耐え

うる体制というものも非常に必要になって参りました。

もちろん、知見・経験というものも重要視しましたが、それに加えて組織としての体制を持っているということでは、残念ながら県内のNPO・中間支援団体で、支援コーディネーターという業務をお願いできるところを見つけることができなかったという次第です。

ただし、支援コーディネーターは10ヶ月間、全6回の支援にすべて行っていただくんですが、支援員はスポット的に、例えば1回ないし2回というところを、自らの専門知識を活かして、コーディネーターを補助するような立ち位置で入っていただくということで、委嘱しております。こちらの支援員につきましては、県内の中間支援組織の方に委嘱することができました。コーディネーターを補助するという意図はもちろんございますが、同時に一緒に支援の現場に立ち会い、是非、スキル向上も図っていただこうという意図もございます。

ご懸念される県内での中間支援組織の育成というところも、課題と考えておりますが、この事業につきましては、その様な意図でこのような体制になっております。

中野委員：NPOと県がともに働くプロジェクトは今年度で終了ということだが、こういった事業が、市町へ波及したということはないか。

事務局：通算5年で14事業行ってきましたが、すべてが上手くいったということは、正直言うとございません。ただし、その14の事業の中でも、現在も続いていて上手くモデル化されたものもあります。この後のご説明になりますが、そういった事業に対する反省点を踏まえて、次の事業といったのを考えておるとい状況です。

中野委員：災害ボランティア関係です。県内の各市町の社会福祉協議会と意見交換を実施したということでしたが、その内容を教えてほしい。

事務局：センターの運営、災害ボランティアセンターを設置運営するということに関して、拒否反応があるといった社協はございませんでした。やらなくてはいけないという意識は当然持っておられます。ただ、今までやったことが無い、経験が無いというところもございます。

そもそも、社協は職員自体が限られており、他市町の社協さんから応援をいただいたり、行政側からのスタッフの派遣や、例えば資金や資機材の援助な

ど、協議を進めてくださいということをお願いしております。

行政側につきましても、市町の防災計画で社協と協力して、センターを設置するというのがほとんどであります。いくつかの市町は、まだそういったところまで進んでいないということもございます。こういったところにつきましても今後協議を進め、センターを上手く設置運営していただければと思っております。

中田委員：中間支援組織によるNPO組織力強化事業で応募が少なかった理由というのはどう考えているのか。また、チラシの中で、こういったところが支援してくれるのかって具体的な記載がないが、なにか理由があるのか。

事務局：応募が少なかった理由について、一部事務作業が増えるんじゃないかという懸念があったのが一番だったのではないかと思います。

組織力の強化というのが必須であるという認識で、このような事業を立てているわけですので、支援を受けられる団体が受けやすい形にすれば、もう少し応募も増えたのかもかもしれません。

ただ、今回の事業を設定いたしました目的の中に、やはり組織力ということで、団体に自分の団体をもう一度見直していただき、場合によっては一から作り直していただくぐらいの、体力と熱意、そのようなものが必要になってくる、ちょっと大きな工事を一緒にやっていただくという、ある意味こちらのほうも、大きな負担を強いるような形になっている事業でしたので、それに鑑みますとまったく手を挙げていただけないかもしれない、こちらのほうからお声掛けしなきゃいけないのではないかと考えていましたが、お声掛けするまでもなく、手を挙げていただいたということは、担当としましては、ありがたかったなという気持ちはいたします。もちろん1年目ですので、今回の取組みを一緒にしながら、どのような形にすればもっと効果が上がるか、あるいはたくさんの方の問題の解決というところに役立つかというところは、常に考えながら、次年度以降に活かしていきたいと思っております。

もう1点、こちらの法人につきましても、支援をするところを書かなかったというのは、特段大きな理由があるわけではないんですが、チラシには、全体のスキームという形で書かせていただいております。

もちろん、お問合わせなどがございましたら、きちんと説明させていただきましますし、あるいはどういうところに来るのかっていうところが、不安材料になるというご意見もあるかと思っておりますので、そちらのほうもあわせて次年度以降の募集の際には、検討していきたいと思っております。

中田委員：県民ボランティア活動支援センターの指定管理について、なぜ、現在の社協が応募されなかったのか。色々な団体が応募してその中から選ばれるというのが一番よく、応募が1者しかなかったというのはなぜだろうと思った。事業としてとても厳しいのではということ、日ごろから見ていると思う。受け皿も無い非常に厳しい事業であり、今年度、対策というか改善策がないと、受ける側は大変ではないかという感じがするが、こういう立場を理解されているか。

事務局：お答えになるかどうか分かりませんが、今後のボランティア活動支援センターのお願いする事項として、1つは、前回と変わっている部分は、ボランティアだけではなくNPO支援といったものについてのお願いといったものを、募集要領の中に一部書き加えたところです。社協さんはどちらかといえばボランティアのほうが得意な分野であると思います。
先程、Fine ネットワークながさきの説明をさせていただきましたが、中間支援と両方やられている点かと思います。
あとは、手を挙げた、挙げなかったというところについては、それぞれのご事情もあるというふうに考えております。

中田委員：受託してやっていくには非常に厳しい事業だと思うので、意見として、やはり受ける団体さんがやっていけるような枠組みでの募集というか、そういうところも考慮していただけるとありがたい。

事務局：一例になりますが、センターの会議室の予約システムを今回新WEBの中でシステム化して、少しでも負担を減らすことができればということ。今後、新たな指定管理者の方が正式に決定しましたら、そういったことや、今ご意見をいただいた部分も含めて協議し、負担の減少に繋がるよう、検討してまいります。

近藤委員：指定管理者について、基本的に1団体しかなかったんで結果的にこの団体に決めたのか、それとも、当然ながらこの団体そのものがその指定管理者として、業務をきちんと行えるとして決めたのか確認をしたい。

事務局：10月18日に選定委員会を開催いたしております。この時点で1者の応募というのはわかっておりました。当然、委員さんの中から今と同じようなご質問がありました。これについては、当然1者だから採用するということは、

ございません。選定委員会の審査の中で質疑応答を行っていただき、そこが指定管理者に足りるかどうかというご判断をお願いした結果でございます。その中で、事業内容、人的な体制といったものについても、説明をいただいたところです。センターの勤務経験者も複数人いらっしゃいます。それからNPOやボランティア支援の実績のある職員も複数人いらっしゃるということで、そうした人的な部分についても、計画書の中身や質疑応答の中で確認をして、決めたといった背景がございます。

近藤委員：中間支援組織で先ほどの説明だと、県内にはそれだけの中間支援組織としてできるような団体が無かったということであったが、コーディネーターを補佐する支援員は、福岡のNPOの方たちが、ある程度その形を自分たちで選んでいるのか、それとも県のほうが、例えばこういった方がいますよということなのか。

事務局：支援員に関しましては、もうすでに委嘱をさせていただいています。それは県のほうでこの方はできるという形でお話をして、委嘱させていただけますかという話をしております。あとは、その方々が別に仕事を持ってらっしゃるところもありますので、支援コーディネーターが入る日程というのをこちらからお伝えして、そこにスポット的に入っていただくという形をとっています。支援コーディネーターと支援員については面識があり、支援コーディネーターのほうは、自らの知見はどんどん伝えたいという意向でいらっしゃるのでは、そういう関係になっています。

北村委員：新WEBシステムだが、情報を取得できない、情報から洩れた団体が非常に多い。使い勝手がいいシステムになるように工夫してほしい。

事務局：現在基本設計を進めている状態なので、できるだけ情報がボランティア団体の皆さん、他の皆さんにも伝わりやすいようなシステム作りをしていきたいと思っております。

藤澤委員：SNSの活用についてはどう考えているのか。

事務局：SNSという身近なものを活用し、また、ネットを利用できない方にもなるべく多くの情報を発信、受信できるよう、いろいろな手段を使って周知していきたいと考えております。

佐藤会長：今年度の事業として、ボランティア等いろいろなご意見をありがとうございました。県民ボランティア活動支援センターについては、皆さんいろいろな思いがあっていろんなご意見が出たので、その辺りは今後の運営に活かしていただきたいと思います。

議題（２）新たな協働推進事業の促進（案）について

事務局：議題（２）について、資料６等により説明。

佐藤会長：平成30年度、来年の4月以降やっていこうという、1つの方向性の話です。多分、予算編成とかそういう声も出てきているというのがあるので、今の説明は情報量が多くて、咀嚼しきれないという部分が多分にあったと思います。私のほうからご提案ですけれど、この時期でやっているタイミングをもう少し、前倒しの早い段階で、今後そのいわゆるNPOとかの今後を見据えるという話だけにある程度絞りながら、話をやったほうがよく、そういう意味では、少しその辺ちょっと考えてもらおうといいかと思えます。

中野委員：NPOと県との協働事業は協働サポートデスクが非常に重要な役割を果たすと思う。是非ともしっかりとサポートの仕組みづくりをお願いしたい。

事務局：今回の事業の中で、この協働サポートデスクというのは、肝になる部分だというふうに考えております。必要であれば、コーディネーターを入れた意見交換なども数回でも実施をして、事業をきちっと成り立たせてからというように考えております。

佐藤会長：いろいろみんな良くしていこうという思いがありますので、そういう時間を持つ形で、いわゆる企画・立案段階、早い段階でこういうディスカッションができると、もっといいものができるんじゃないでしょうか。

井石委員：協働サポートデスクのお話が出ていて、今アンケート結果を見ると、意外と知らない方が6割近くで、もちろんいずれ利用したいという方が5割強おられるんですが、利用する予定はないという方も4割おられるというのは、ちょっと意外だということころはある。この辺りをもう少し、例えば、認知度を高めたり、利用された方で使いやすい点やどのようにして知ったのかなど、

もう少しきめ細かく情報を取って、より良いデスクに向けて進めていただきたい。

安永委員：お答えは後で構わないが、災害ボランティアの団体で、任意団体A、B、C、D、E、Fとあるんですが、名前が出て無いところを具体的に教えていただきたい。

もう1点は、地域防災に関する意識や関心を高めるためには、住民や防災士たちを集めて、防災・天災の公開講座というのを各地で考えているが、例えば長崎では、県がその県内の情報を提供をする、災害が発生した場合の災害ボランティアセンター設置という中で、そういった公開講座・講演やシンポジウムみたいなものを企画しているとか、具体的にあればそのいつ頃かということを知りたい。もし無ければそういった話や企画が出ているかどうかというのでも結構なので、教えていただければと思う。

事務局：災害の研修につきまして、社協でもやられているんですが、県民ボランティア振興基金の事業として、災害コーディネーター研修を行っています。